

# BGタイムズ

2024年  
10月1日号

一般社団法人  
日本刑事技術協会  
東京都中央区日本橋3-6-2  
日本橋フロンティア



納税協会の  
ビジネスガード  
BG40周年サイト



## ビジネスガード40周年 会員企業を力強く支える 事業継続サポートを紐解く

ここ数年で、経営を取り巻く環境は激変している。誰も予想だにできなかった新型コロナウイルスの感染拡大、止まらない物価上昇、そして突然の利上げ……。変化に次ぐ変化で、先の景況感さえ見通せない状況だ。人材不足やサイバー攻撃など経営者を悩ませる諸問題も複雑化・深刻化している。そこで中小企業における重要な課題として、事業継続力強化に向けたリスクマネジメントがフォカスされている。一体どのような対策をすべきなのか？ どんな経営サポートが存在しているのか？ 中小企業の事業継続を支援するAIG損保の鈴木健斗氏に「ビジネスガード40周年記念年度」を機に改めてお聞きした。

### 中小企業は常にリスクに晒されている！ 経営資源を守るAIGのサポート

中小企業の経営者が常に心配しているのが、直近の売上や資金繰りについてはどうか。従業員に給与を支払えるか、資金はシフトしないか……。大半の経営者が、日々、資金の動きを気にかけて悩んでいる。「だからこそマネがなく、ビット・モノ・情報」の経営資源にも目を向け、総合的にリスクマネジメントする



鈴木健斗氏

機管理意識がどうしても希薄になりがちです。例えば情報——個人情報流出問題やサイバー攻撃対策が不十分な中小企業は多い。今や24時間365日、常に企業のネットワークがサイバー攻撃にさらされている状況です。しかも最近ではセキュリティ対策が脆弱な中小企業を踏み台にして大企業、取引先のネットワークに入り込む

と、途端に平時の営業が困難になります。従業員の健康管理に加えて復職支援についても備えが必要だ」と鈴木氏。あわせて、地震や台風、線状降水帯の発生など自然災害に関するリスクヘッジも欠かせない。サイバー攻撃、健康配慮、自然災害と、多様化、複雑化し、増え続けるリスク因子。これらに負けず生き残るために中小企業にこそ企業体力を高める、総合的なリスクマネジメントが必要なのだ。

「私たちは平時から会員企業のリスクヘッジを支援することを心掛けています。例えば、サイバー攻撃の発生を想定した体験型ワークショップの実施、セキュリティ診断サービスの提供、労務コンプライアンスの診断サービスやメンタルヘルス関連の講習など、保険商品の提供にとどまらず、AIG損保が広く提供している」（鈴木氏）

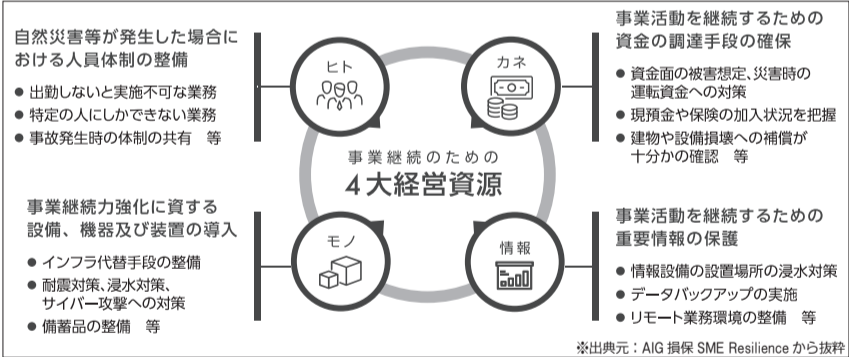
「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

攻撃も多発しています」鈴木氏がこう話すように、リスクは急激に増加し、自然性なものに限らない。認識していないだけで、企業は平時から常にリスクにさらされているのだ。「まずはこれを認識し、経営者が、リスク感度を高める必要がある」と鈴木氏は指摘する。

「まずはこれを認識し、経営者が、リスク感度を高める必要がある」と鈴木氏は指摘する。

な事故が発生した際のアドバイスも細やかだ。企業としてすべきことやその手順を専門家の目線で伝え、さらに経営者が行う示談交渉を力強く支援している。「AIG損保には、サイバー攻撃、自然災害、健康関連、各領域の専門家が在籍しています。発生してしまった事象に対して、それぞれの専門家が知見を活かしてアドバイスをするので、この体制や高度なアドバイザリー業務も当社ならではの強みだと思います」（鈴木氏）

「AIG損保には、サイバー攻撃、自然災害、健康関連、各領域の専門家が在籍しています。発生してしまった事象に対して、それぞれの専門家が知見を活かしてアドバイスをするので、この体制や高度なアドバイザリー業務も当社ならではの強みだと思います」（鈴木氏）



「私たちは平時から会員企業のリスクヘッジを支援することを心掛けています。例えば、サイバー攻撃の発生を想定した体験型ワークショップの実施、セキュリティ診断サービスの提供、労務コンプライアンスの診断サービスやメンタルヘルス関連の講習など、保険商品の提供にとどまらず、AIG損保が広く提供している」（鈴木氏）

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

### 事例 PICK UP! 健康経営で従業員が安心して働ける環境へ取り組む企業

近年、健康経営という言葉が注目されている。健康経営とは「従業員の健康管理を経営的に戦略的に実践することで、業績や株価につながると期待される取り組み」（経済産業省Webサイトより引用）のこと。残業の抑制、社食の充実、傷病関連サポートの提供などさまざまな取り組みで、従業員が長く安心して働ける会社経営を行う

「この取り組みを積極的に取り入れているのが、株式会社秋田スズキ様だ。もともとは会社のブランドイメージ向上のため始めたというが、続けるうちに「社内の活気が増した」など、多くの効果を実感するようになったという。同社が具体的に取ったのは、残業の削減や有給取得の推奨など。あわせ

「健康経営は、社員やその家族のためになり、企業のためにもなる取り組み。さらに社会保障費の抑制にもつながり、地域や社会のためにもなる。ぜひ広めていきたい」と石黒氏。

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

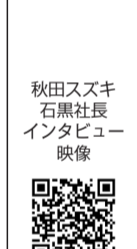
「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

「この取り組みを積極的に取り入れているのが、株式会社秋田スズキ様だ。もともとは会社のブランドイメージ向上のため始めたというが、続けるうちに「社内の活気が増した」など、多くの効果を実感するようになったという。同社が具体的に取ったのは、残業の削減や有給取得の推奨など。あわせ

「健康経営は、社員やその家族のためになり、企業のためにもなる取り組み。さらに社会保障費の抑制にもつながり、地域や社会のためにもなる。ぜひ広めていきたい」と石黒氏。

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）



秋田スズキ社長 石黒太朗氏

「健康経営は、社員やその家族のためになり、企業のためにもなる取り組み。さらに社会保障費の抑制にもつながり、地域や社会のためにもなる。ぜひ広めていきたい」と石黒氏。

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

「私たちは単に保険商品を売るのではなく、日本を支える中小企業に寄り添い、安心を提供し、本気で事業継続と挑戦を支援したいと思っています」（鈴木氏）

記者の視点 労働者の健康問題で、7%のGDPが消失!?  
これからの損失を回避するために、生産性を上げ企業体力を強化し事業を継続させるためには、健康経営は欠かせない考え方だ。また、働き手に選ばれた企業になるため、ESGの観点でも必要不可欠な要素である。未曽有の少子高齢化社会に突入している日本の中小企業にとって、絶対に避けて通れない最重要テーマと言っても良い。取材などを通じて、ここに真剣に取り組むか否かで、企業の数年後の未来が変わると感じた。まさに今が分水嶺。ぜひ社内外で、議論を深めていただきたい。

2人に1人ががん患者に……。仕事と治療の両立を目指す「がん防災」という考え方  
日本人が一生のうちがんと診断される確率は、男性62.1%、女性48.9%。多くのメディアで「2人に1人ががんになる時代」と取り沙汰されている。こうした背景があり注目されているのが「がん防災」だ。突如かかる病気であるがんを、突然発生する自然災害と同様に捉え、日頃から備えておくという考え方が多い。現在、多くの企業で行われているのが、仕事と治療の両立支援。リモートワークやフレックスなどの制度を導入したり、医療の専門家による相談窓口を設けたり、がん検診や治療費の補助を行う企業も多い。これらの支援を企業が行うことで、がん患者の3人に1人とされる働く人が、離職せずに済む環境を作ることができると期待されている。働き手にとっては収入ややりがい、企業にとっては貴重な人材を手放さずに済むというメリットがあり、取り組みそのものの社会的意義も大きいといえる。ビジネスガードではがん防災に関する保険も扱っている。まずは保険の加入から始めるといっても、有効な一手ではないだろうか。※国立研究開発法人国立がん研究センター「最新がん統計」より